

円高と日銀の金融緩和

最新の米経済指標の下振れを背景とした米景気の先行き不透明感や、FRB(米連邦準備制度理事会)による超低金利政策が長期間続くとの見方などから、米金利の低下傾向が鮮明になっています。米金利の低下を受け日米金利差が縮小するとの思惑から、先週末にかけて為替相場では対米ドルで90円を下回る円高が進みました。

しかしながら、過去1年間の為替の推移を振り返ってみると、ここからの円の上昇余地は限定的であるように見受けられます。日銀が金融緩和を続ける姿勢を示していることや、欧州の金融市場の混乱が落ち着きつつあるといった要因が、円高を抑制する方向に働いていると見られるほか、とりわけ、2009年12月、2010年3月の2度にわたる金融緩和策発表が、いずれも為替相場を円安傾向に方向転換させており、日銀の金融緩和姿勢が円高抑制に有効であったこともわかります。

もちろん、円・米ドル相場の方向性を決めるより大きな要因は、日米景気の方角性であり、本格的な円安トレンドとなるためには、米景気の方角性が払拭されて、米金利の先高観が定着する必要があるでしょう。しかしながら、日銀の金融緩和は、日本側の金利低下あるいは低金利継続というメッセージをマーケットに送ることで、相対的に日米金利差の拡大を促し、円高圧力を和らげる効果を発揮しているようです。参院選を間近に控えた菅政権にとっても、日銀の金融緩和は、国内景気を支える上でも、円高圧力を和らげる上でも不可欠な要素と見られ、政府と日銀の協調姿勢演出は今後ますます重要となるでしょう。

米長期金利と為替相場(円/米ドル)の推移

(2009年6月1日~2010年6月25日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。